

原子力委員会へのご質問・ご意見について(集計結果)

平成 15 年 10 月 7 日

・期間 平成 15 年 5 月 20 日 (火)~平成 15 年 10 月 6 日 (月)
・件数 ご質問 : 10 件、ご意見 : 11 件
・内容 別添のとおり

以上

< ご質問 >

質問 番号 49 (H15.5.12 受付、H15.6.20 回答掲載)

環境影響評価法の放射性物質の適用除外について

職 業 学生
年 齢 21 歳 ~ 25 歳
性 別 女性

ご質問の内容：

環境影響評価法の第 52 条の「適用除外等」で

放射性物質が適用除外されているが、以下の点について質問をしたい。

- (1)原子力基本法等により放射性物質は環境規制の対象となっていないが、なぜ放射性物質を環境規制の対象外とするのか。原子力委員会の見解を教えてください。
- (2)アメリカやフランスやドイツなどの他国において、放射性物質は環境規制の対象となっているが、なぜ日本では対象外となっているのか、原子力委員会の見解を教えてください。また、日本と同様に規制外としている国を教えてください。

お手数をお掛けしますが、ご回答のほうよろしく願いいたします。
また、以下の点について私の意見を述べたいと思います。

原発は、「CO₂ を排出しない環境に優しい」との文句を耳にしますが、
他方で環境影響評価において放射性物質が適用除外されています。

「環境に優しい」とは言っても、放射性物質が適用除外され、
環境規制から免除されているのは素朴に疑問に思います。
環境問題について発言をするならば、放射性物質も同様に
環境規制を一元的にづけるべきだと思います。

また、他国において放射性物質は環境規制の対象となっており、
日本が対象外としている特殊な事情について
納得のいく説明をして欲しいと思います。

回 答：

放射性物質による大気の汚染、水質の汚濁及び土壌の汚染の防止のための措置
については、原子力基本法及びその関係法律において定めており、国は、原子力施
設の安全審査等において、原子力施設において発生する放射線や放射性物質から
周辺環境や周辺住民、施設の従事者の安全が適切に確保されているかどうかを評
価しています。

したがって、放射性物質は環境影響評価法に基づく環境影響評価の適用除外で

はありますが、原子力安全規制の観点から影響の評価が行われています。詳細につきましては、原子力安全委員会又は原子力安全・保安院又は文部科学省にお問い合わせ下さい。

最後に、放射性物質を環境影響評価の対象外としている国に関するご質問につきましては、原子力委員会ではその情報を把握しておりません。なお、環境省にも確認しましたが、同省においても把握していないとの回答がございました。

以上

質問 番号 50 (H15.5.24 受付)

市民参加懇談会への質問と要望」

職 業 学生

年 齢 21 歳 ~ 25 歳

性 別 女性

ご質問の内容：

市民参加懇談会に対して質問と要望があります。

< 質問 >

(1) 市民参加懇談会コアメンバーはどのように選定されるのですか。

その選定方法を教えてください。

H13 年度以降、メンバーの構成は変化したのか。

国民から公募するということは考えていないのか。

(2) 原子力政策における市民参加の促進のための方策を検討しているということだが、参加の手法」について網羅的に検討しているのか。

市民参加の手法を懇談会に特化する理由を教えてください。

例えば、高レベル放射性廃棄物処分懇談会では、「基本的考え」を案の段階で国民に公表し、それに対する意見を募集し意見を反映するというを行っている。これまで原子力委員会が行って来た参加の手法の洗練化 (問題の発見と方法の修正) 更重要に思うし、それ以外にも参加の手法はあり、多様に考えていくべきではないか。

(要望)

市民懇談会コアメンバーの皆様が、懇談会開催場所の選定を行っているが、候補地域に北海道札幌市などや宮城県仙台市なども考慮して欲しいと思います。

(意見)

市民懇談会の開催はこれからも推進すべきだと私は考えています。是非、がんばってほしいです。しかし、そのこととは別に、市民参加の手法について網羅的に自覚的に検討する必要があるように思います。原子力政策において市民参加を促進するためには、どのような参加手法が適合的なのかは自覚的に検討する必要があると思います。参加の手法のメリットデメリットを明かにする必要があると思います。原子力政策といっても多様なので、それを分類し、適合的な参加の手法を考える必要があるかもしれません。

お手数をおかけしますが、ご回答の方をよろしくお願いいたします。

回 答：

ご質問、ご要望ありがとうございます。

(1)

コアメンバーは、原子力政策における市民参加のあり方や、市民の立場から求められる懇談の場について企画・検討・実施を行っていただく方々であり、様々な分野でご発言をなさっている評論家、ジャーナリスト、学識者、消費者といった、原子力に対して多角的な観点からの考えをお持ちの方々をお願いしております。昨年、屋山委員が、今年、宮崎委員がそれぞれご都合により、お辞めになっております。また、今年、8月、新井委員、岡本委員、蟹瀬委員、東嶋委員にコアメンバーに加わっていただきました。

「市民参加懇談会」にご参加いただく方々は公募させていただいております。コアメンバーにつきましては、原子力政策における市民参加のあり方や、市民の立場から求められる懇談の場について企画・検討・実施を行っていただく方々でありますので公募は考えておりません。

(2)

まず、「市民参加懇談会」は市民参加の手法を懇談会に特化してはおりません。

「市民参加懇談会」は原子力政策策定への市民参加の拡大を目指したさまざまな方策について検討しており、コアメンバー会議でも活発な議論を行っております。議事録を原子力委員会のHP (<http://aec.jst.go.jp/>)に掲載しておりますので是非ご覧いただければと存じます。

(要望)

開催地域については、原子力に関連する課題を持つ地域を優先としつつ、地域の要望なども踏まえ、地域の方々のご相談しながら検討させていただいております。ご要望のありました地域については、地震と原子力というテーマなどで候補となりうるという意見もあり、今後、開催の可能性もあると考えています。

質問 番号 51 (H15.5.24 受付)

「もんじゅ」とその他の原子力開発」

職 業 無職

年 齢 :71 歳 ~ 75 歳

性 別 :男性

ご質問の内容：

1. 「もんじゅ」とFBR の商業化、プルサーマルの普及、および核融合炉の初臨界から原型炉までのスケジュールと、これらの研究・開発の整合性、並びにこれに要する費用の概念的な予想と、我が国のエネルギー供給計画での原子力の位置付けはどのようなものでしょうか。
2. Pu を核兵器に転用しないため、出来るだけ保有しない方が良くと国際的に言われていますが、FBR で Pu を増殖するのはこれに逆行するのではないのでしょうか。
3. 「もんじゅ」は「ふげん」や原子力船「むつ」と同じ運命（存在する時は必要性が強調されたが実用化に至らず廃炉になった）になるのではないのでしょうか。

回 答：作成中

質問 番号 52 (H15.6.24 受付、H15.7.17 回答掲載)

核燃料サイクルのあり方を考える検討会について

職 業 学生
年 齢 21 歳 ~ 25 歳
性 別 女性

ご質問の内容：

先日、核燃料サイクルのあり方を考える検討会が開催され、今回をもって検討会は終了し報告書をまとめるとのことですが、その報告書がまとまるのはいつごろの予定なのでしょうか？

また、その報告書は素案を HP で提示しパブリックコメントを求めるのでしょうか？

お手数をお掛けしますがご回答のほうをよろしくお願いいたします。

回 答：

原子力委員会は、平成 14 年 11 月より「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開催し、立地地域の市町村長、電気事業者、ジャーナリスト、消費者、専門家、研究機関及び行政庁より、核燃料サイクルのあり方、原子力を巡る問題点の本質、信頼回復のために求められていることなどについてご意見を伺いました。

これらを踏まえ、原点に立ち返って、核燃料サイクル政策に対する考え方をわかりやすく示すための検討を行っており、なるべく早くとりまとめを行いたいと考えております。これについては、ある期間を限ってコメントを受け付けるパブリックコメント形式よりも、随時、国民の皆様からご意見を頂くことがふさわしいのではないかと考えております。

質問 番号 53 (H15.7.18 受付)

原子力開発利用長期基本計画について

職 業 団体職員

年 齢 61 歳～65 歳

性 別 男性

ご質問の内容：

原子力開発利用長期基本計画 (以下、原子力長計と称す。)について下記の点を教えてください。

原子力長計は、概ね、5年毎に改訂と言うか、新しく作られているようですが、次回はいつ頃に新しいものが出る予定でしょうか？

新しい原子力長計は、どのような手続、或いはプロセス、どのような委員の意見を取り入れて決まっていくものでしょうか？

原子力長計は、どのような位置づけのものでしょうか？つまり、政府機関、或いは、地方自治体、民間会社、個人等が原子力の開発等に参加するときに、原子力長計によりその活動なり、行動は何らかの拘束を受けますか。

原子力長計は、原子力委員会の決定事項と理解していますが、閣議に報告されるものですか或いは、閣議決定になるものでしょうか。(と関連しますが、その位置づけは？)

例えば、原子力発電所におけるプルサーマルの利用は、原子力長計により決まっている方針或いは、政策に従って、電力会社が計画し、規制当局が審査をして実行しようとした段階で地元の反対で、遅れているようですが、その場合、原子力長計で決まったことに対して、その実行にどこが責任をとるべきなのか、原子力長計の中には、決まりは有るのでしょうか。それとも、原子力関係者の努力目標と言うべきなのでしょうか？

過去の原子力長計決定には、地方自治体の意見等はどの様に反映されてきたのでしょうか？

以上、素朴な質問ですが、宜しく回答をお願いします。

回 答：作成中

質問 番号 54 (H15.7.29 受付)

教えてください。

職 業 : 学生

年 齢 : 20 歳以下

性 別 : 女性

ご意見の内容：

原子炉のひび割れはどのようにして起こるのですか？？またそれによって人間や環境にどのような影響がありますか？？今後、100%防ぐ方法がありますか？？

回 答：作成中

質問 番号 55 (H15.8.18 受付、H15.9.3 回答掲載)

プルトニウム管理状況および保有量等データの公表について

職 業 団体職員

年 齢 51 歳～55 歳

性 別 男性

ご質問の内容：

昨年は8月27日、第32回定例委員会で公表された下記2つのデータについて、今年はいつごろの公開予定かお尋ねします。データは2002年末のものと推定しますが、透明性の観点から速やかなデータ公開が必要で、年毎により速やかになることを望みます。

記

我が国のプルトニウム管理状況について

我が国の保障措置活動状況および核燃料物質の保有量等データ

回 答：

我が国のプルトニウム管理状況」の資料の2002年末データ等は、9月2日(火)開催の第27回原子力委員会定例会議にて公表いたしました。

なお、公表いたしました資料は、原子力委員会のホームページにも掲載いたしております。

原子力委員会ホームページ：<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/indexh.htm>

質問 番号 56 (H15.8.18 受付)

質問が 6つあります

職 業 学生
年 齢 21 歳 ~ 25 歳
性 別 男性

質問の内容：

- 1、原子力発電所は地震に M 6 . 5以上には耐えれないと聞いた事があるのですが、詳しい仕組みを教えてくださいませんか？
- 2、原子力発電所を一基解体するのに、どれくらいのエネルギーが必要なのですか？
- 3、すべての解体作業はロボットだけで出来るのですか？人間が直接解体作業をすることはないのですか？もしも人間が行う際は放射能の危険性はないのですか？
- 4、今現在試験炉ではなくて、商業用原子炉を解体する技術は確かにあるのですか？
- 5、原子力発電所をすべて解体しても、コジェネレーションシステムなど他の電力供給でまかなえると元日本大学理工学部、現グローバル電子顧問、技術士の渡辺泰男氏の意見を見たのですが、本当に出来るのですか？
- 6、原子力発電所の寿命の延命を行っているようですが、故障の危険性はないのですか？

回 答 :作成中

質問 番号 57 (H15.8.20 受付、H15.10.6 回答掲載)

原子力発電の核燃料について教えてください。

職 業 : 会社員

年 齢 : 36 歳 ~ 40 歳

性 別 : 女性

質問の内容 :

お忙しいところ大変恐縮です。

原子力発電の核燃料について教えてください。

質問は 2 つございます。

核燃料のトン当たりカロリーはいくらになりますか？

ちなみに石油火力では重油カロリーは 10,000kcal/kg です。

核燃料の単価 (トン当たり価格) はいくらですか？

、ともラフな数字で構いません。

何卒よろしくお願い致します。

以上

回 答 :

ウランには核分裂しやすい (燃えやすい) ウラン 235 と核分裂しにくい (燃えにくい) ウラン 238 があり、自然の状態でのウラン (天然ウラン) は、ウラン 235 が 0.7%、ウラン 238 が 99.3% の混合物となっています。

ウラン 235 は 1 トンで 10 の 6 乗メガワット・日 (= 2×10 の 13 乗キロカロリー、重油の 2 百万倍) のエネルギーが発生させることができますが、現在の原子力発電所では、核燃料はウラン 235 の割合を、自然の状態より高めて、3 ~ 5% にしたウランで出来ており、1 トンあたり 40000 メガワット・日 (= 8×10 の 11 乗キロカロリー、重油の 8 万倍) 程度のエネルギーを発生させています。しかしながら、この使用済となった燃料中には燃え残ったウランや (ウラン 238 が変換してできる) プルトニウムが残されており、これを再処理して取り出し再度核燃料に加工すれば、更にエネルギーを発生させることが可能です。

総合エネルギー調査会原子力部会の原子力発電の経済性試算 (平成 11 年 12 月) に基づき計算すると、新燃料 1 トンは 2 億円程度となります。

質問 番号 58 (H15.9.26 受付)

プルトニウム利用の基本的考え方とプルトニウム管理状況について

職 業 団体職員

年 齢 51 歳 ~ 55 歳

性 別 男性

質問の内容：

我が国のプルトニウム管理状況が 9 月 2 日に公表されました。また、8 月 5 日には我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」が発表されました。それらを見まして、プルトニウムの透明性の確保の観点から、お尋ねしたいことができてきましたので、質問を提出させていただきます。質問は大きく分けて 2 つあります。

I) 8 月に発表された「我が国におけるプルトニウム利用の基本的考え方について」では、平和利用に対する考え方で、余剰プルトニウムを持たない原則が確認され、利用目的の明確化のための措置では、利用計画の公表と、プルサーマルの進捗状況や再処理工場などの稼働状況などにより利用計画への影響が懸念される場合には、電気事業者および日本原燃が取るべき措置についての検討を行ない、必要があれば利用計画の見直しを行なうと明記されています。さらに、海外で保管されるプルトニウムならびに核燃料サイクル開発機構において分離・回収されるプルトニウムも上記に準じた措置を行なうとしています。そこで、

I-1) 余剰とはどういう状態をさすのですか？ 10 年ほど前、まだ利用計画のほころびが見えない頃、科技庁職員とのやり取りの中で、彼は燃料加工のためのランニングストックを超える分を余剰という規定されました。現在はどのように規定しているのでしょうか？

I-2) この発表文にみる考え方の中には、プルトニウム進捗状況から利用計画が影響を受けることが懸念された場合のとりべき措置の選択肢として、再処理量を調整するという柔軟さが含まれているのでしょうか？

II) 我が国の分離プルトニウム管理状況の区分は再処理施設から始まり、燃料加工施設へと続いているので、現状では、東海再処理工場内での動きを想定させます。他方、02 年 12 月から高レベル放射性物質研究施設 (CPF) で「先進湿式再処理試験」が行なわれ、そこでは常陽の照射済み燃料が使われています。そこで、「常陽」の照射済み燃料について、以下に質問します。

II-1) 常陽のこれまでの運転実績から炉心燃料およびブランケット燃料それぞれについて、これまでの発生量 (照射済み燃料として炉外へ取り出した量) はどれほどに達したのでしょうか？ 本数とトン数で教えてください。

II-2) それらの照射済み燃料 (ブランケット燃料含む) はどこに保管されているのでしょうか？

- II-3)それらのうち、再処理された照射済み燃料 (ブランケット燃料含む)はどれだけですか？ それぞれ本数とトン数で教えてください。
- II-4)それらの再処理によって回収されたプルトニウムの量はそれぞれどれだけですか？ 全プルトニウム、核分裂性プルトニウムの両方を教えてください。
- II-5)それらの再処理によって回収されたプルトニウムは現在、どこに保管されているのでしょうか？
- II-6)そのプルトニウムは「2002 年度末における我が国の分離プルトニウム管理状況」の表のどの欄に計上されているのでしょうか？
- II-7)そのプルトニウムは「国際プルトニウム指針に基づき IAEA に報告するわが国のプルトニウム保有量」の民生未照射プルトニウムの年次保有量の 1-4.に計上されていると理解してよろしいですか？
- II-8)未再処理の照射済み燃料 (ブランケット燃料含む)に含まれているプルトニウム推定量はそれぞれどれだけでしょうか？ 全プルトニウム、核分裂性プルトニウムの両方を教えてください。
- II-9)それら未再処理の照射済み燃料 (ブランケット燃料含む)に含まれるプルトニウムは、「国際プルトニウム指針に基づき IAEA に報告するわが国のプルトニウム保有量」のどの欄に計上されているのでしょうか？

以上です。よろしくご回答ください。

回 答：作成中

< ご意見 >

意見 番号 15 (H15.5.22 受付、H15.6.20 掲載)

質問に対する回答について」

職 業 団体職員

年 齢 46 歳 ~ 51 歳

性 別 男性

ご意見の内容：

H15.4.1 受付の「10km 先の原子力発電について」の回答について一言コメントさせていただきます。

回答では、プルサーマルについて説明をされていますが、質問者の思いは、核の融合実験」が行われるかもしれない、という恐れにあると思います。

ですから、それを払拭しない限りは、プルサーマルについて述べても、核の融合実験」の中身を説明しているようにしか思えないのではないのでしょうか。

問題は、三点、核の「融合」「実験」にあります。

まず、「核」についてですが、通常、核といえば、核実験、核爆発等、核兵器に関連付けることが多いはずで。ですから、ここでも核兵器に絡む計画ではなく、原子力発電の燃料の変更に関わることだと、最初に言わないといけないのではないのでしょうか。

次に、「融合」ですが、回答で「核分裂」と示してあることから、それで融合ではないことを示唆されているのかもしれませんが、核融合というものが世の中に存在していることより、それとの違いを示しておくか、ITER 関連の回答を参照してもらう必要があるのではないのでしょうか。

最後に「実験」ですが、これはプルサーマルの説明で理解が得られると思いますが、まずは実験ではないことを言うべきではないのでしょうか。

これらの説明後にプルサーマルの説明をされた方が良いのではないのでしょうか。

ところで、この質問自体について、本当に住民の方かどうか疑問に思う所もあります。

玄海から 10km 離れた所から、発電所が「そびえたって」見えるのでしょうか？

10km といえば、東京では池袋から東京タワーを見るようなもの。東京タワーでもそびえたっているようには見えません。ましてや原子力発電所の高さは？です。多分間近に行かれて見た時の印象だと思います。

安全の保証が向上されることを願います」という言葉が取って付けたように思えます。

また、4月 1日受付というのも気になります。

以上

意見 番号 16 (H15.6.8 受付、H15.6.20 掲載)

「エネルギー基本計画への提言」

職 業 : 会社員
年 齢 : 56 歳 ~ 60 歳
性 別 : 男性

ご意見の内容：

現在エネルギー政策基本法に基づくエネルギー基本計画策定の審議が始まっていますが、原子力エネルギーを推進する原子力委員会に下記提言を申し出るものです。是非原子力委員会の見解をお教え頂くとともに当該関係部署へご連絡いただきたくお願い申し上げます。

1. 今までの我が国のエネルギー政策で一番ネックとなっているのが、国が決めたことを地方が「地域のエゴで、ごね得を狙って、原子力の立地や運転再開等に文句を言って地域の利益誘導」に利用していることである。そのために歪んだ形のエネルギー政策となっている。特に原子力政策についてはそれが著しい。

2. この度成立したエネルギー政策基本法では地域自治体は国の政策に対し、その実施について責務を負うことになっているが、その点が非常に良くこの基本法を高く評価したい。

3. また最近では電力会社も電力自由化の波に飲まれ長期的なエネルギー政策を考える余裕がなくなって、短期的な利益だけを追うようになってきた。そのために計画の中の新規原子力発電所の運転開始予定の延期を申し出るようになってきた。これは本来なら電力会社が我が国の長期エネルギー供給体制をも考えながら検討すべきものを短期的な経営だけを考えるようになってきたからであろう。

4. したがって、我が国のエネルギーの長期政策についてはこの基本計画に頼らざるを得ないし、その重みも従来の同様のものより格段に重くなってきた。そこで原子力発電でもっとも課題の大きい立地問題については、単なる推進ではなく数値目標をこの基本計画の中に組み入れるべきと考える。すなわち、エネルギー政策基本法の目的は「エネルギーの需給に関する施策に関し基本方針を定める」ことであるので、この法に基づくエネルギー基本計画の中に2001年7月に国が決めた「2010年までに原子力発電所を13基建設する」を明記すべきである。そうすると地方自治体も電力会社も国の長期計画に従って施策を実施するであろう。このように「エネルギーの長期安定供給」と「地球温暖化防止や地球環境保全」に優れた原子力発電所を計画通り強力に推進することがエネルギー政策基本法の目的に合うものである。なお、建設期間に関する不確定要素が少なくなることは原子力発電所の経済性向上にも繋がるであろう。

5. 今のままだったらと地方自治体の都合に任せた原子力の立地進展や短期経営だけを考えた電力会社の動きに国のエネルギー政策を任せると、原子力産業界は既設プラントの維持技術だけが残し、すそ野の広い新設プラントの建設技術（設計製作

据付等々の技術)が失われるであろう。そうすると10年後 20年後の我が国のエネルギーは自立できなくなり、壊滅的状态になるであろう。今回のエネルギー基本計画に「2010年までに13基新設」が記載されなければ必ずこれらの技術は消えてしまうであろう。既に消えかかっている現状をご認識いただき、一度消えたら復活はあり得ないものであるということもご認識いただきたい。 以上

意見 番号 17 (H15.6.14 受付、H15.6.20 掲載)

エネルギー基本計画

職 業 :会社員

年 齢 :51 歳 ~ 56 歳

性 別 :男性

ご意見の内容：

我が国のエネルギー政策に関して興味 (危機感)を持っているものです。日ごろ考えていることを次の通り整理しましたので、メールで失礼ですが連絡します。

現在、審議されている「エネルギー基本計画策定」で検討いただき、意見を聞かせていただければ幸いです。

- 1.日本の社会は現在高齢化社会に向かって突き進んでいます。我々が高齢化社会で豊かな生活を送っていくためには、衣食住で、ある一定のレベルを維持していくことが必要だと思います。
- 2.衣食住の原点はエネルギーにあるのではないのでしょうか。美味しいものを食べたい、気持ちの良い家に住みたい、体が不自由になっても旅行を楽しみたい、バリアフリーの環境を整備してほしい、介護制度をハード・ソフト共に充実してほしい・・・等々どれを考えても、安価で安心のできるエネルギーを必要とすることばかりのように思えます。
- 3.新聞、テレビの報道を見ていますと、風力、太陽エネルギー等の活用で、我々が必要なエネルギーの殆どをまかなうことができる・・・といった誤解を招くような報道が氾濫しています。確かにこれらのエネルギーの開発は必要だとは思いますが、これらでは、我々が必要とするエネルギーの大部分をまかなうことができないということを、国、マスコミは何故はつきりといわないのでしょうか？
- 4.更に、昨今の東電の問題について、マスコミの報道をみていますと、誰もエネルギー問題を真剣には考えていないように思えて仕方がありません。国、地方のエゴばかりが垣間見えます。マスコミも短期の話題を提供できて、テレビの視聴率が上昇し、新聞の売上が増加することしか考えていないように思われます。一般の市民が、高齢化社会で、健康で気持ちのいい生活を送っていきたいという人間にとって非常に基本的で単純な希望を誰がかなえてくれるのでしょうか。
- 5.平成 13 年 7 月に総合資源エネルギー調査会、総合部会 / 需給部会で纏められた資料「今後のエネルギー政策について」を拝見しますと原子力発電所の必要性が明確に述べられているものの、一方で 99 年のウラン加工施設臨界事故等の影響で、それが徐々に後退している状況が読取れます。
- 6.確かに、ウラン加工施設臨界事故は重大な問題であったとは思いますが、いつまでもそれに引きずられて、本来あるべき姿を見失うことは問題であると思います。正すべきは正し、その上で本来あるべき姿を考えていかなければ、冒頭に申し上げ

げたような、ニーズを満たせなくなる可能性がありますし、更に、我々の子孫にも禍根を残していくこととなります。

7.現在、審議されている「エネルギー基本計画策定」では是非こういっことを真剣にご検討いただき、本当に必要な施策を提言していただきたいと思います。

8.自然エネルギーでは量的な面で問題があるように思われますし、水力は狭い日本の国土では上限に近づいているように思われます。やはり、原子力・火力発電が中心になると考えるのが自然だと思われます。更に地球環境に、より優しいを原子力が魅力的に思われてなりません。自分の子供、孫にきれいな空気、環境を残したい。美しい日本の自然を残したい。そしてそれに必要な原子力発電所は是非とも建設していただきたいと思います。

この為に「今後のエネルギー政策について」で記載されている、「2010年までに13基の新設原子力発電所の建設」を最低限として是非とも実現していただきたいと思います。

繰返しになりますが、我々一般市民が、高齢化社会で健康で生き生きと人生を送っていくために、安価で、安定的なエネルギーの確保を是非ともお願いしたいと思います。

スイッチをひねればエアコンが動作し、蛇口をひねれば美味しい水が得られ、体が不自由になっても自由に旅行ができ、そのような当たり前といえば、当たり前のことを、かけがいのない地球環境への影響をなるべく小さくしつつ確保していく必要があると思います。そして、我々の子供たち、孫達にもそれを伝えていく責務があると思います。

よろしくお願いします。

意見 番号 18 (H15.6.14 受付、H15.6.20 掲載)

エネルギー基本計画への提言

職 業 :会社員

年 齢 :51 歳 ~ 56 歳

性 別 :男性

ご意見の内容：

エネルギー基本政策への提言

国の指導のもと、国、地方、電力、メーカーが一枚岩となって推進するため、原子力発電所の増設については、平成 13 年度供給計画に従い 2010 年での 10 ~ 13 基という具体的数字を定めること。」

背景

我が国の原子力発電については 30 年以上の発電実績があり、トラブルも皆無では無いが、技術的に見れば産業界の中でも飛び抜けた優秀な設備である。又、我が国の必要電力の約 30% をまかない、化石燃料の輸入を減らすことで、国、国民に対し多大な貢献をもたらしている。これらの良い側面を全く無視して、何かことがあると一つの個別事件 (事象) を原子力発電全ての問題に拡大し、原子力発電の進展を妨げると言う 繰り返しは何年も続いている、これでは技術力の持続・メーカの体力も限界である。

原子力を夢として、又、現実には原子力に携わって 30 数年になるが、人類にとって、今後もエネルギー問題は不可欠であり、化石燃料は枯渇していくのは将来的にも見えており、今それを消費するのは、後世の人類にとっては地球の貯金を食い潰しているだけである。

子孫のためにも、原子力発電所の早急な増設が望まれる。

意見 番号 19 (H15.6.15 受付、H15.6.20 掲載)

「エネルギー基本計画の策定にあたっての原子力発電の位置づけ」への意見

職 業 :会社員

年 齢 :56 歳 ~ 60 歳

性 別 :男性

ご意見の内容:

「エネルギー基本計画の策定にあたっての原子力発電の位置づけ」に関する意見

平成 15 年 6 月 15 日

原子力委員会殿の日頃のアクティブなご活動に敬意を表する次第です。

しかしながら、新聞報道での“エネルギー基本計画策定”の最近の論議を見るにつけ、強く疑問に感じる点がありますので、お釈迦様に説法になりますが、弊方の意見を差し上げた次第です。

是非、万難を排してわが国のエネルギー政策、引いては原子力政策を誤らない方向に導き方宜しくお願い申し上げます。

1.我が国が 1960 年代後半よりの高度経済成長により、環境を配慮しつつ、又その間のオイルショック等も乗り越えて、造船産業、電気産業、自動車産業等の各種製造業、各種エンターテインメント産業、及びメディア産業等を世界の一流レベルに持ち上げることが出来たのは、各産業界の努力もさることながら、わが国のエネルギー政策の寄与が多大であったと実感しています。

その中でも、まだ国力の乏しい時代に勇氣と先見性を持って国策として原子力発電を米国より技術導入されたことが、現在価格が高いと言われつつも、国民にまるで空気が水道水の如く自然な形で電気の安定供給がなされているのには驚嘆に値します。(世界の他国の例を見ればその差異は明らかです。)

車(ガソリンを含む)とか電気の有難さに普段から慣れてしまった一部の仁にとっては、それらは、放っておいても必ず簡単に手に入ると誤解されているケースが多いと思います。

それは、普段便利に使用する側だけの仁から見れば、ある程度止むを得ないもので、我々が魚や野菜が難なく手に入ると錯覚するのと同次元のことでしょう。

2.しかし、近年、原子力発電設備の開発計画が大幅にトーンダウンしつつあるのを見て、次の様に非常な危惧を感じている次第です。

一般人でさえ、最近の温暖化は異常と感ぜられ、CO₂ の排出削減の必要性を実感しています。それにも拘らず、最近の電力の自由化問題からの発電コスト競争の故、初期投資額の面のみを考慮しLPG 発電 (LPG もエネルギーセキュリティ上問題はありますが、CO₂ 排出削減上は問題ないと聞いていますので) だけならまだしも初期投資額の安い石油・石炭火力に後戻りして行こうという安易な姿勢が主要電力

事業者に見えます。

これは、しばしば言われている様に長期的にエネルギーセキュリティ、及び CO2 の排出削減の面で問題があり、決して実のある選択とは思えません。つけを先送りしているに過ぎないと思います。

やはり、原子力発電をメインに据え計画通り地道に遂行していくのが必須と思います。

3. 主要電力事業者が上記選択に到った他の要因には、ブルサーマルの遅延を含めた核燃料サイクルの大幅な遅延による総負担費用の不透明感、及び原子力発電所の建設・運転・保守にかかわる幾重もの原子力行政の所為、あるいはマスコミ攻勢による嫌気が多分にあると推量します。即ち、主要電力事業者のこれまでの電力の安定的な供給努力が、国民の一部に正当に評価されていないのではと常日頃感じている次第です。

4. しかし、今の時点で主要電力事業者並びに中央行政側が安易にエネルギーセキュリティ及び CO2 の排出削減努力を放棄し、石油・石炭火力発電に後戻りするのであれば、これまでの国民への啓発は何であったのか、ただ単なる原子力発電推進のためのまやかしの言葉であったと更に非難を受けても止むを得ないと感じる次第です。

従って、全ての電力事業者にも事業参加資格として CO2 の排出削減のノルマの達成を求めるべきだし、道筋を明確に表明してもらうべきと考えます。

即ち、ここは国民、中央行政側、及び主要電力事業者間の信頼関係再構築の重要な踏ん張り所に思えます。

やはり、原子力発電所のトラブル隠しと、結果的に他国の技術動向を調査しているばかりで、核燃料サイクルへの国の自主的な取り組みが遅れたのが今になって効いてきている気がします。フランスやアメリカの様に安全且つ合理的に核燃料サイクルを積極的に早く確立し、国民を納得させ安心させるべきです。

5. 尚、もし核燃料サイクルの本格的導入に伴って、原子力発電が火力発電に比べて多少コストがアップしたとしても、国策への協力として原子力発電所の建設費用の財政援助を原子力発電事業者に行い、エネルギーセキュリティ及び CO2 の排出削減を優先確保すべきだと思います。

又、原子力発電所及び核燃料サイクル施設設置自治体への現在の各種補助金もさることながら、その住民及び企業には、協力慰労代として電気料金を割安（半額でも良いのでは）にし、住民個人を優遇すると共に、産業を起こしやすい永続的制度が肝要かと思います。現在の様に、事有るごとに議論の真只中におかれる環境ではそれ位の迷惑料は必要だと思います。その分、何不自由無く大電力を消費している大都会の国民への料金の転化は止むを得ないのではと考えます。

6.それと、原子力発電所の運転・保守情報の公開は当然良い方向としても、最近の様に国、県、及び市町村の如く幾重もの行政の関与は、責任の所在をあいまいにするだけでなく、県、及び市町村の行政にも負担をかけすぎ、極めて人的エネルギー及び時間の無駄になっていると思います。やはり、米国並みに、中央の専門家集団が責任、リーダーシップ及び公明性を持って対応処理をしていくべきだと思います。

7.もう一点、原子力発電所の見学会は、実際に訪れて見て、国民にとって原子力を理解する上で非常に役にたつと実感しましたが、これは内側から眺めたものです。

一方、原子力発電所は通常風光明媚な所に建っており、原子力発電所が遠望できる海水浴が可能な場所に一般向けの中規模の宿泊施設を建て、地元との一体感も味わってもらえる様にするのも一案と思います。

以上、日頃感じているままに意見を述べさせて戴きました。原子力行政は非常に難しい点が多々あるのは良く分かりますが、国民に不信感を招かれることなく強いリーダーシップを持って、フランスの如く国として掲げた目標は地道にクリアしていくべく、中央行政側、主要電力事業者、及び国民を指導方、重ねて宜しくお願い申し上げます。

以上

意見 番号 20 (H15.6.16 受付、H15.6.20 掲載)

エネルギー基本計画への提言

職 業 :会社員

年 齢 :51 歳 ~ 56 歳

性 別 :男性

ご意見の内容 :

エネルギー基本政策への提言

現在、総合エネルギー調査会でエネルギー基本法の審議が行われておりますが、本件に関し下記の提言をしたいと思います。当提言内容につき、原子力委員会の御意見をお聞かせ願いたいと共に、関係部署にお伝え戴ければ幸甚です。

“エネルギー政策基本法”の目的である、「安定供給の確保」と「環境への適合」を満足できる具体的なエネルギー供給手段は、当面 10 数年は原子力発電所の新設に勝るものは考え難く、是非とも下記提言を申し出るものです。

記

1. 今後の電力需要を踏まえて 2010 年までに新設すべき原子力発電所の必要設置台数(H13 年度供給計画では 13 基)を、「エネルギー基本計画」の中に明記すべきと考える。

必要基数については、今後の電力需要、COP3 における CO2 を含む日本の温室効果ガス排出量削減目標(6%)以内の制約等を考慮して、精緻化を図る必要があると思われる。

なお、2010 年までに 10 数機の原子力発電所を建設する為には、経済性向上・工期短縮の面で規制緩和等の「市場原理の活用」が不可欠であり、国の強力な指導に対する働きかけをお願いしたい。

2. 化石燃料の埋蔵量は限られており、特に石油に関しては中近東からの輸入が約 8 割以上を占めており、中長期的な安定供給の面で懸念があること、及び、化石燃料の用途はエネルギー源以外多岐に渡っており、火力発電所でエネルギー源として消費されてしまう事は極めて不合理である事を是非マスコミ(特に TV)を通じ、継続的に国民に知らしめて欲しい。

更に、原子力発電所の優位性を他のエネルギーと定量比較した結果も同様に広く国民に知らしめて欲しい。

以上

意見 番号 21 (H15.6.17 受付、H15.6.20 掲載)

2003年度電力供給計画について

職 業 :会社員

年 齢 :56 歳 ~ 60 歳

性 別 :男性

ご意見の内容：

京都議定書はまだ、発効されていないものの、発効は時間の問題かと思っている。県の地球温暖化防止活動推進活動委員をしているが、民生での省エネルギーに対する反応は極めて鈍い。

電力会社には申し訳ないが、原子力発電所をストップさせ、そして省エネとは納得できないといった意見もある。

民生では、風力・太陽光発電等の自然エネルギー・新エネルギー出力限界に対する認識も広がっており、本音では原発建設を推進して、クリーンなエネルギー確保に力を入れてほしいという意見が識者の間では非常に根強い。

「2003年度の電力供給計画」では、10年度までの原発計画が後退しているのは、残念である。

安全審査、立地条件など厳しい面はあるが、2010年度までに13基ぐらいの原発を新設するアドバランを上げないと、京都議定書遵守のアドバランとは、とても整合しないと思っている。

民生での省エネ活動を通じて、省エネの難しさを実感しているだけに、原子力による non-CO2 発電推進をお願いしたい。

また、排出権取引が議論されているが、地球温暖化防止仲間では、'国益を損ない、ますます国際競争力を低下させないか」といった懸念意見が多い。

意見 番号 22 (H15.6.17 受付、H15.6.20 掲載)

電力不足報道への不安

職 業 :会社員

年 齢 :31 歳～35 歳

性 別 :女性

ご意見の内容：

原子力プラントの様々な事故や問題の発生で、東京電力のプラントが沢山点検などで停止しています。これに絡み、週刊誌などで大規模な停電の恐れといった報道がなされております。原子力は安全ではない、水力や火力、風力などの安全なエネルギーを使用すべきとの意見が多いのですが、現実として原子力エネルギー以外に頼りきれてない日本のエネルギー事情を考えるともっと余裕をもって原子力プラントを運転する必要があると思います。

そうすれば、エネルギー量確保のための無理な点検や運転が減ってより安全に運転できると思います。

その為にはもっと原子力プラントを建設する必要があると思います。
今はデフレとかなんとかで無駄な建設はやめたほうがいいなどの意見が多いですが、より安全な原子力プラントを建設するためにも今後 10 年くらいでしっかりと 10 箇所程度の原子力プラントを少しずつ建設していく必要があると思います。

意見 番号 23 (H15.6.24 受付、H15.7.17 回答掲載)

原子力予算について

職 業 学生
年 齢 21 歳 ~ 25 歳
性 別 女性

ご意見の内容：

(要望)

原子力委員会の HP に原子力予算を載せて欲しい。
できれば 10 年くらいの推移を知りたい。

お手数をお掛けしますがよろしくお願いいたします

回 答：

原子力関係予算につきましては、年度ごとに「平成 年度原子力研究、開発及び利用に関する計画」にまとめております。

原子力委員会ホームページの「原子力委員会について」-「原子力委員会の決定」に掲載しておりますので、ご参照いただければと存じます。

- ・ 平成 15 年度 (+ 14 年度)
<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2003/kettei/kettei030408.pdf>
- ・ 平成 14 年度 (+ 13 年度)
<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2002/siryo16/kettei0417.htm>
- ・ 平成 13 年度 (+ 12 年度)
<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2001/siryo23/siryo5.htm>
- ・ 平成 12 年度 (+ 11 年度)
<http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/iinkai/teirei/siryo2000/siryo20/siryo2.htm>

平成 10 年度以前の予算については、原子力白書の「資料編」をご参照ください。

原子力白書 <http://aec.jst.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/index.htm>

以上

意見 番号 24 (H15.6.25 受付、H15.7.17 回答掲載)

合同庁舎 4号館への入場方法について

職 業 : 団体職員
年 齢 : 61 歳 ~ 66 歳
性 別 : 男性

ご意見の内容 :

原子力委員会定例会議等の一般傍聴のため合同庁舎 4号館の南側入口からの入場の際、守衛により身分証明書を提示しても尚正門での記帳を求められる場合がありますが、一般傍聴者は委員会の受付で必ず名前を記帳するので、二重の記帳となり煩雑になります。

運用で身分証明書の提示と行先申し出を条件に南側入口からの記帳無しの入場を認めて頂けないでしょうか？

回 答 :

中央合同庁舎第 4号館では、施設管理等の観点から、本庁舎への入庁に当たりまして、一般の方 (職員等の身分証明書又は当庁舎入居官庁発行の通行証をお持ちでない方) は、来庁者受付票を記入のうえ受付へ提出し、確認を受けて頂くようお願いしているとのことです。

当委員会では、上記来庁者受付所からの問い合わせに備えて、また、当委員会の会議の運営上必要な整理として、会議場入口前の受付において、傍聴整理券にご所属、お名前、ご連絡先のご記入をお願いしています。

お手数をお掛け致しますが、ご了承願います。

意見 番号 25 (H15.9.5 受付、H15.9.12 掲載)

東海村臨界事故装置の保管

職 業 無職

年 齢 :71 歳 ~ 75 歳

性 別 :男性

意見の内容：

テレビで東海村の臨界事故を起こした装置の公開された様子を見ました。

これは我が国で発生した原子力施設での放射線被曝で死者を出した不幸な事故で、管理の杜撰は勿論改善されなければなりません、臨界という物理現象と放射性物質の正しい取り扱い方を教育する上で、この装置を例えば現原研・核燃に半永久的に展示・保管して、事故に至った状況を理解させ、再発防止に役立ててはいかなものでしょうか。